

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に簡易水道会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

### ■ 連結範囲

今別町の普通会計及び公営事業会計

### ■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町(全会計)の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## ①全会計貸借対照表 (全会計バランスシート)

全会計貸借対照表とは、会計年度末(3月31日)における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,266
①有形固定資産	7,153	2 退職手当引当金	980
②売却可能資産	145	3 未払金等	25
2 投資等	382		
3 資金	581	負債合計	4,271
4 他流動資産	11	純資産合計	4,001
資産合計	8,272	負債・純資産合計	8,272

学校や道路、庁舎などのインフラ

公営事業会計も含めた売却が容易な資産

公営事業も含めた将来返済しなければならない借金

公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町全体の財源

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

### ②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町全体の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	623
	(1)人件費	517
	(2)その他	106
町全体が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	857
	(1)物件費	458
	(2)減価償却費	364
	(3)その他	35
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,555
	(1)社会保障給付	933
	(2)補助金等	464
	(3)他団体公共資産等整備補助金	158
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	67
	(1)支払利息	53
	(2)その他	14
	経常行政コスト合計	3,102
手数料や施設使用料などの町全体の収入	1 使用料・手数料	28
	2 分担金・負担金・寄附金	355
普通会計や国保、介護保険などの負担金	3 保険料	170
	4 事業収益	184
	5 その他特定行政サービス収入	88
	経常収益合計	825
町全体の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,277

#### 科目説明

保 險 料：公営事業会計における保険料収入

事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

### ③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどのような財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	3,469
町全体の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,277
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	1,891
国や県からの補助金等	補助金等受入	918
	臨時損益	0
	その他	0
	期末純資産残高	4,001

### ④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて 3 つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町全体の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	800
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△210
町全体の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△597
	翌年度繰上充当金増減額	△11
	当年度資金増減額	△18
	期首資金残高	599
	期末資金残高	581

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,289,366	①普通会計地方債	2,224,335
②教育	1,762,893	②公営事業地方債	668,376
③福祉	315,898	地方債計	2,892,711
④環境衛生	156,686	(2) 長期未払金	25
⑤産業振興	1,203,933	(3) 引当金	979,408
⑥消防	65,371	(うち退職手当等引当金)	979,408
⑦総務	1,358,786	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	3,872,144
有形固定資産計	7,152,933		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	144,594	(1) 翌年度償還予定地方債	373,761
公共資産合計	7,297,527	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	235,921	(5) 賞与引当金	24,859
(2) 貸付金	20,362	(6) その他	0
(3) 基金等	81,702	流動負債合計	398,620
(4) 長期延滞債権	54,834		
(5) その他	0	負債合計	4,270,764
(6) 回収不能見込額	△ 10,325		
投資等合計	382,494		
3 流動資産			
(1) 資金	580,781		
(2) 未収金	13,790		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 2,848	純資産合計	4,000,980
流動資産合計	591,723		
4 繰延勘定	0		
資産合計	8,271,744	負債及び純資産合計	8,271,744

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	516,904	16.7%	11,124	26,956	139,347	29,979	46,238	2,004	222,288	38,968			0
(2)退職手当引当金繰入等	81,368	2.6%	3,161	6,036	15,498	4,016	14,376	0	35,384	2,897			0
(3)賞与引当金繰入額	24,859	0.8%	718	1,739	1,625	806	2,984	129	14,344	2,514			0
小計	623,131	20.1%	15,003	34,731	156,470	34,801	63,598	2,133	272,016	44,379			0
2 (1)物件費	458,306	14.8%	10,028	77,388	136,003	63,109	36,408	10,043	123,065	2,262			0
(2)維持補修費	34,276	1.1%	27,967	1,562	0	0	3,701	830	216	0			0
(3)減価償却費	364,370	11.7%	75,602	58,954	25,401	5,961	143,019	4,578	50,855	0			0
小計	856,952	27.6%	113,597	137,904	161,404	69,070	183,128	15,451	174,136	2,262			0
3 (1)社会保障給付	933,312	30.1%		3,495	927,800	2,017							0
(2)補助金等	463,662	14.9%	556	6,661	195,722	112,169	30,000	110,326	7,715	513			0
(3)他会計等への支出額	151,789	4.9%	0	0	125,401	22,917	3,471	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,000	0.2%	0	0	0	0	6,000	0	0	0			0
小計	1,554,763	50.1%	556	10,156	1,248,923	137,103	39,471	110,326	7,715	513			0
4 (1)支払利息	52,524	1.7%									52,524		
(2)回収不能見込計上額	△ 634	0.0%										△ 634	
(3)その他行政コスト	15,086	0.5%	0	0	15,061	0	0	0	0	0			25
小計	66,976	2.2%	0	0	15,061	0	0	0	0	0	52,524	△ 634	25
経常行政コスト a	3,101,822		129,156	182,791	1,581,858	240,974	286,197	127,910	453,867	47,154	52,524	△ 634	25
(構成比率)			4.2%	5.9%	51.0%	7.8%	9.2%	4.1%	14.6%	1.5%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	28,201		4,878	8,578	4,342	4,075	3,691	0	2,637	0	0		0	
2 分担金・負担金・寄附金	355,126		0	100	355,100	0	0	0	△ 74	0	0		0	
3 保険料	170,165				170,165									
4 事業収益	183,862		0	0	101,964	81,898	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	87,217		0	0	64,266	22,951	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	824,571		4,878	8,678	695,837	108,924	3,691	0	2,563	0	0		0	0
b/a	26.6%		3.8%	4.7%	44.0%	45.2%	1.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	2,277,251		124,278	174,113	886,021	132,050	282,506	127,910	451,304	47,154	52,524	△ 634	25	0

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,468,749	1,379,331	4,128,139	△ 2,059,276	20,555
純経常行政コスト	△ 2,277,251			△ 2,277,251	
一般財源					
地方税	223,265			223,265	
地方交付税	1,536,689			1,536,689	
その他行政コスト充当財源	130,579			130,579	
補助金等受入	918,952	377,285		541,667	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3			△ 3	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			156,805	△ 156,805	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	163,291	△ 163,291	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 34,221	34,221	
減価償却による財源増		△ 89,040	△ 275,427	364,467	
地方債償還に伴う財源振替			414,326	△ 414,326	
出資の受入・新規設立	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	4,000,980	1,667,576	4,552,913	△ 2,240,064	20,555

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	656,055
物件費	458,306
社会保障給付	933,312
補助金等	463,662
支払利息	52,524
その他支出	98,757
支出合計	2,662,616
地方税	223,265
地方交付税	1,536,689
国県補助金等	541,667
使用料・手数料	29,013
分担金・負担金・寄附金	355,385
保険料	169,874
事業収入	186,831
諸収入	34,657
地方債発行額	93,851
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	235,578
その他収入	56,299
収入合計	3,463,109
経常的収支額	800,493

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	753,690
公共資産整備補助金等支出	16,533
支出合計	770,223
国県補助金等	362,336
地方債発行額	192,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,870
その他収入	0
収入合計	559,906
公共資産整備収支額	△ 210,317

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	210
貸付金	6,435
基金積立額	243,177
定額運用基金への繰出支出	3,471
地方債償還額	422,265
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,701
支出合計	682,259
国県補助金等	13,050
貸付金回収額	9,730
基金取崩額	0
地方債発行額	20,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	34,015
収益事業純収入	0
その他収入	7,987
収入合計	84,782
投資・財務的収支額	△ 597,477

翌年度繰上充入金増減額	△ 11,145
当年度資金増減額	△ 18,446
期首資金残高	599,227
期末資金残高	580,781